

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	45,895	48,372	16,844	19,284	76,367
経常利益(百万円)	355	789	467	392	2,070
四半期(当期)純利益(百万円)	191	367	240	233	1,008
純資産額(百万円)	-	-	19,024	20,154	20,329
総資産額(百万円)	-	-	64,051	63,248	61,537
1株当たり純資産額(円)	-	-	744.05	791.16	796.45
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.72	14.89	9.74	9.46	40.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.73	30.88	32.00
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,919	1,094	-	-	4,921
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,903	617	-	-	3,978
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,497	3,624	-	-	1,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,752	4,697	2,785
従業員数(人)	-	-	1,223	1,365	1,200
[外、平均臨時雇用者数](人)	-	-	[80]	[78]	[85]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,365	[78]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,219	[71]
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	11,147	11,116 (0.3%減)

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	16,610	19,163 (15.4%増)
不動産事業等	233	121 (48.2%減)
合計	16,844	19,284 (14.5%増)

(注) 1. 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次の通りであります。

前第3四半期連結会計期間	東海旅客鉄道(株)	9,143百万円	54.3%
当第3四半期連結会計期間	東海旅客鉄道(株)	11,697百万円	60.7%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次の通りであります。  
 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	36,086	22,256	58,343	25,442	32,900
	建築工事	20,323	14,709	35,032	19,151	15,880
	計	56,410	36,965	93,375	44,594	48,780
	兼業事業	-	-	-	380	-
	合計	56,410	36,965	93,375	44,975	48,780
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	34,317	24,816	59,133	32,535	26,598
	建築工事	16,760	20,680	37,441	14,841	22,600
	計	51,078	45,496	96,575	47,376	49,198
	兼業事業	-	-	-	479	-
	合計	51,078	45,496	96,575	47,856	49,198
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	36,086	45,564	81,651	47,334	34,317
	建築工事	20,323	23,708	44,032	27,271	16,760
	計	56,410	69,273	125,683	74,605	51,078
	兼業事業	-	-	-	474	-
	合計	56,410	69,273	125,683	75,080	51,078

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもその増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	1,645	4,523	6,168
	建築工事	746	4,244	4,990
	計	2,391	8,767	11,159
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	1,632	4,570	6,203
	建築工事	905	3,783	4,688
	計	2,537	8,354	10,892

完成工事高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	1,841	7,547	9,389
	建築工事	681	6,120	6,801
	計	2,523	13,667	16,190
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	1,892	10,593	12,485
	建築工事	909	5,698	6,607
	計	2,801	16,291	19,093

(注) 1. 前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	新大阪駅周辺業務施設改良ほか(2)
東海旅客鉄道(株)	米原駅設備改良ほか
(社)石川整肢学園	(仮称)障害者支援施設小松陽光苑改築工事
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道 しまだ工事

当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	多治見駅改築(2)
伊藤忠都市開発(株)	(仮称)クレヴィア都島新築工事
(宗)創価学会	創価学会(新)鈴鹿文化会館新築工事
鉄道建設運輸施設整備支援機構	愛知環状線、森下架道橋改修他
国土交通省	加古川B P東神吉BOX改良工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前第3四半期会計期間	東海旅客鉄道(株)	9,143百万円	56.5%
当第3四半期会計期間	東海旅客鉄道(株)	11,697百万円	61.3%

(ロ) 兼業事業(兼業事業売上高)

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	-	214	214
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	-	102	102

繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	8,153	18,444	26,598
建築工事	6,591	16,008	22,600
計	14,745	34,452	49,198

（注）繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路（株）	北陸自動車道 中新保函渠工事	平成24年2月竣工予定
一宮市	建住第67号 尾張一宮駅前ビル建設工事	平成24年9月竣工予定
東海旅客鉄道（株）	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか（1）	平成24年4月竣工予定
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、津幡軌道敷設	平成25年10月竣工予定
（株）フジトランスコーポレーション	（仮称）フジトランスコーポレーション豊田 倉庫新築工事	平成23年5月竣工予定

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果などから、一部で回復の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境は冷え込んだままであり、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

建設業界におきましても、市場規模の縮小トレンドが依然として変わらず、先行きは不透明な状況となっております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高は11,116百万円と前年同四半期比31百万円(0.3%)減少しましたが、売上高は19,284百万円と前年同四半期比2,440百万円(14.5%)増加しました。

利益につきましては、売上総利益は1,536百万円となり、前年同四半期比185百万円(10.8%)減少し、営業利益についても334百万円となり、前年同四半期比105百万円減少しました。また、経常利益は392百万円となり、前年同四半期比74百万円減少し、その結果、四半期純利益は233百万円となり、前年同四半期比7百万円の減少となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

当四半期連結会計期間については、完成工事高が前年同期比2,553百万円(15.4%)増加し19,163百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比210百万円(12.5%)減少の1,473百万円となりました。

#### (不動産事業等)

当四半期連結会計期間については、兼業事業売上高が前年同期比112百万円(48.2%)減少の121百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比9百万円(26.0%)増加の46百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,697百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、717百万円(前年同四半期比344百万円増)の減少となりました。主な要因は、仕入債務の増加3,063百万円、未成工事受入金金の増加945百万円、税金等調整前四半期純利益437百万円の増加要因に対して、売上債権の増加3,860百万円、未成工事支出金の増加1,089百万円の減少要因があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは133百万円(前年同四半期比648百万円増)の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出224百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,875百万円(前年同四半期比250百万円減)の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,200百万円であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	27,060,000	27,060,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	27,060,000	-	1,594	-	1,746

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,387,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,350,000	24,350	-
単元未満株式	普通株式 323,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,350	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,368,000	-	2,368,000	8.75
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,387,000	-	2,387,000	8.82

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	527	531	552	569	533	529	519	510	492
最低(円)	508	512	520	528	520	517	500	490	437

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,697	2,785
受取手形・完成工事未収入金等	29,563	32,615
未成工事支出金	6 3,431	697
その他のたな卸資産	1 676	1 722
繰延税金資産	922	879
その他	2,020	1,461
貸倒引当金	529	738
流動資産合計	40,783	38,422
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,299	6,524
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	834	775
土地	5,186	5,154
建設仮勘定	126	59
有形固定資産合計	2 12,447	2 12,514
無形固定資産		
ソフトウェア	307	363
その他	152	20
無形固定資産合計	460	384
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093	8,884
その他	1,653	1,358
貸倒引当金	189	26
投資その他の資産合計	9,557	10,215
固定資産合計	22,464	23,114
資産合計	63,248	61,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,351	18,389
短期借入金	15,600	12,255
未払法人税等	4	1,055
未成工事受入金	2,285	695
完成工事補償引当金	32	31
工事損失引当金	6 260	90
賞与引当金	413	1,108
役員賞与引当金	25	42
その他	1,543	1,344
流動負債合計	36,517	35,012

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,500	4,950
繰延税金負債	774	941
退職給付引当金	26	24
役員退職慰労引当金	64	63
その他	210	216
<b>固定負債合計</b>	<b>6,576</b>	<b>6,195</b>
<b>負債合計</b>	<b>43,093</b>	<b>41,207</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	16,691	16,570
自己株式	1,237	1,216
<b>株主資本合計</b>	<b>18,903</b>	<b>18,803</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	629	890
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>629</b>	<b>890</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>622</b>	<b>635</b>
<b>純資産合計</b>	<b>20,154</b>	<b>20,329</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>63,248</b>	<b>61,537</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 45,895	1 48,372
売上原価	41,762	44,066
売上総利益	4,133	4,305
販売費及び一般管理費	2 3,874	2 3,655
営業利益	259	650
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	136	167
受取地代家賃	68	63
その他	19	42
営業外収益合計	227	275
営業外費用		
支払利息	125	123
その他	6	12
営業外費用合計	131	136
経常利益	355	789
特別利益		
前期損益修正益	35	96
固定資産売却益	8	0
投資有価証券売却益	0	40
移転補償金	145	-
その他	0	-
特別利益合計	191	136
特別損失		
前期損益修正損	7	9
固定資産除却損	109	6
投資有価証券評価損	68	177
その他	2	3
特別損失合計	188	196
税金等調整前四半期純利益	357	729
法人税等	3 166	3 367
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361
少数株主損失( )	0	6
四半期純利益	191	367



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 16,844	1 19,284
売上原価	15,122	17,748
売上総利益	1,722	1,536
販売費及び一般管理費	2 1,281	2 1,201
営業利益	440	334
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	75
受取地代家賃	21	21
その他	6	7
営業外収益合計	77	105
営業外費用		
支払利息	47	45
その他	3	2
営業外費用合計	50	47
経常利益	467	392
特別利益		
前期損益修正益	5	14
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	20
移転補償金	43	-
投資有価証券評価損戻入益	-	21
その他	3	-
特別利益合計	53	57
特別損失		
前期損益修正損	0	4
固定資産除却損	72	4
その他	1	2
特別損失合計	73	11
税金等調整前四半期純利益	446	437
法人税等	3 203	3 210
少数株主損益調整前四半期純利益	-	227
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	5
四半期純利益	240	233

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	357	729
減価償却費	645	796
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	46
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	127	169
賞与引当金の増減額(は減少)	562	694
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	138	169
支払利息	125	123
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	38
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	61	177
有形固定資産売却損益(は益)	8	0
有形固定資産除却損	109	6
売上債権の増減額(は増加)	3,852	2,884
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,065	2,733
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	140	45
その他の資産の増減額(は増加)	277	561
仕入債務の増減額(は減少)	88	2,216
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,858	1,590
その他の負債の増減額(は減少)	468	397
その他	2	0
小計	1,795	446
利息及び配当金の受取額	138	169
利息の支払額	105	102
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90	1,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919	1,094

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	3,716	642
有形固定資産の売却による収入	14	42
有形固定資産の除却による支出	-	2
無形固定資産の取得による支出	47	190
投資有価証券の取得による支出	10	4
投資有価証券の売却による収入	156	222
貸付けによる支出	-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903	617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	4,795
長期借入れによる収入	3,200	750
長期借入金の返済による支出	400	1,650
社債の償還による支出	1,350	-
自己株式の取得による支出	3	21
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	247	247
少数株主への配当金の支払額	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,497	3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	512	1,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	2,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752	4,697

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高を算定する方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td> </tr> </table>	販売用不動産	482 百万円	材料貯蔵品	194	計	676	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">493 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722</td> </tr> </table>	販売用不動産	493 百万円	材料貯蔵品	228	計	722
販売用不動産	482 百万円												
材料貯蔵品	194												
計	676												
販売用不動産	493 百万円												
材料貯蔵品	228												
計	722												
<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 8,568 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産減価償却累計額 7,995 百万円</p>												
<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する保証 42百万円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する保証 38 百万円</p>												
<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,600 百万円	借入実行残高	9,900	差引額	4,700	<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,600 百万円	借入実行残高	8,000	差引額	6,600
当座貸越極度額	14,600 百万円												
借入実行残高	9,900												
差引額	4,700												
当座貸越極度額	14,600 百万円												
借入実行残高	8,000												
差引額	6,600												
<p>6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は5百万円であります。</p>	<p>4. 受取手形の割引高は、1,425百万円であります。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	従業員給料手当	1,646 百万円	減価償却費	163	賞与引当金繰入額	100	退職給付費用	66	役員賞与引当金繰入額	19	<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	1,563 百万円	減価償却費	183	賞与引当金繰入額	98	退職給付費用	94	役員賞与引当金繰入額	16
従業員給料手当	1,646 百万円																				
減価償却費	163																				
賞与引当金繰入額	100																				
退職給付費用	66																				
役員賞与引当金繰入額	19																				
従業員給料手当	1,563 百万円																				
減価償却費	183																				
賞与引当金繰入額	98																				
退職給付費用	94																				
役員賞与引当金繰入額	16																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。</p>	従業員給料手当	474 百万円	賞与引当金繰入額	100	減価償却費	59	退職給付費用	21	役員賞与引当金繰入額	5	<p>1. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p>	従業員給料手当	434 百万円	賞与引当金繰入額	98	減価償却費	61	退職給付費用	36	役員賞与引当金繰入額	5
従業員給料手当	474 百万円																				
賞与引当金繰入額	100																				
減価償却費	59																				
退職給付費用	21																				
役員賞与引当金繰入額	5																				
従業員給料手当	434 百万円																				
賞与引当金繰入額	98																				
減価償却費	61																				
退職給付費用	36																				
役員賞与引当金繰入額	5																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,052 百万円	現金及び預金勘定 4,697 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300	現金及び現金同等物 4,697
現金及び現金同等物 3,752	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 27,060千株

2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,371千株

3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,840	532	48,372	-	48,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,439	51	1,491	1,491	-
計	49,279	584	49,864	1,491	48,372
セグメント利益	4,076	228	4,305	3,654	650

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,163	121	19,284	-	19,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	8	621	621	-
計	19,776	129	19,906	621	19,284
セグメント利益	1,473	46	1,519	1,185	334

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	0	16
全社費用	3,655	1,201
合計	3,654	1,185

全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 791.16円	1株当たり純資産額 796.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,154	20,329
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	622	635
(うち少数株主持分)(百万円)	(622)	(635)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	19,532	19,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	24,688	24,727

2. 1 株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	191	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	191	367
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,730	24,703

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 9.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 9.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	240	233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	240	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,729	24,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次の通りであります。

- (1) 決議年月日 平成22年11月1日
- (2) 中間配当金総額 123百万円
- (3) 1株当たりの額 5円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月25日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

名工建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。